

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	災害時要援護者への取組事業							
1-2 担当	部	総務部	課 又は施設	防災安全課	係	防災安全係	評価票作成者	防災担当係長 山本 茂
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	防災	コード	1 3 1
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	防災体制の確立	コード	1 3 1 2
		生活安全・安心			単位施策(小)	災害時要援護者の把握	コード	1 3 1 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	災害時に避難する場合、人の援助を必要とする人。また、避難所生活に人の助けが必要な人。		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	災害時に避難する時及び避難所生活において、援助を必要とする人を事前に把握しておき、災害時に迅速に対応することにより、被害を最小限にする。			
1-5 事務事業の内容	災害時に援助を必要とする人の把握は、地域の自主防災組織と、地域の民生委員が把握しており、情報の共有化を進め情報の一本化を図る。災害時に実際に行動できるか、訓練を通じて援助の方法を習得することが必要。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	防災訓練においては、災害時要援護者の避難訓練を行い、地域住民に体験してもらった。	災害時における援助を必要とする人の取り組みについて、人命の重さは、全て同じであり、特に配慮を要する。		今後、高齢化が進めば人の助けを必要とする人も増えることも考えられ、家族の不安も増える。少しでも安心感を持てるよう、地域と共に行政も援助をしなければならない。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	災害時要援護者の人数の把握割合		80(%)	90(%)	個人情報の関係から担当課が把握しているデータの入手が難しく、地域の自主防災が各家庭から聞いて台帳として保有している。この台帳をもとに災害時に避難所までどのようにするかを訓練をしている地域は少ない。また、災害時に援助を要する人をどのくらい把握しているかも、家族からの申し出がないと正確な把握は出来ない。地域の民生委員と協力して情報の共有が必要であることを目標として設定した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(回)	12									
	直接事業費 b(千円)	0									
	人件費 c(千円)	19									
	合計コスト d(b+c)(千円)	19									
単位コスト d/a(千円)	当たり 0	当たり									

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、自主防災組織の役員から、要援護者の把握についての相談に対する助言、提案の年間での回数。自主防災組織が、各家庭への聞き取りをもとに調査している活動であるので、費用を積算するのは難しい。市役所での相談や防災安全課が市全体の集計で資料の作成費用を人件費として計上した。年間地域からの相談で窓口で対応した職員を1名で時間数として、2ヶ月1時間の6時間で計算。職員の平均時間単価は3,200円×6時間=19,200円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	50(%)									
	後期目標値に対する達成度(%)	55.6(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価		
	平成18年度	避難所まで自力で避難できる人の把握を早急に取りまとめたい。			名簿(台帳)の管理方法。			行政と地域が災害時要援護者を災害から守るということは、共に認識できている。具体的にこの人たちをどう避難させ救出するかを今後の取組みにしたい。	
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			